

「月刊 東京の産業・雇用就業統計」掲載内容の変更について

平成 29 年 3 月号より、都民や事業者の皆様にとってより利便性が高い情報を提供する観点から、掲載する統計について一部変更を行いました。変更の内容については以下のとおりです。

◇消費 (p. 4, 5)

○家計消費支出

- ・東京都の値を、総務省「家計調査」の「東京都区部」から
東京都総務局「都民のくらしむき」の「東京都」に変更
- ・「勤労者世帯」に加え、「二人以上の世帯」を追加
- ・実収入、可処分所得を削除

○コンビニエンスストア販売額等の「東京都」を追加

◇物価 (p. 5)

○消費者物価指数

- ・「総合」の「前月比」を「前年同月比」に変更
- ・「生鮮食品を除く総合」の「前月比」を削除

○国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数の「前月比」を「前年同月比」に変更

◇建設・住宅・不動産 (p. 6)

○マンション市場動向

- ・首都圏の発売戸数、契約率を追加
- ・東京都の契約戸数、契約率を削除

◇設備投資 (p. 7)

○財務省「法人企業統計」の設備投資を追加

◇観光 (p. 8)

○訪都国内旅行者数、訪都外国人旅行者数、訪都外国人旅行者観光消費額を追加

○延べ宿泊者数について、「外国人」に加えて「全体」を追加

○訪日外国人旅行消費額、一人当たりの消費支出を追加

○国内旅行取扱額を削除

◇第 3 次産業 (p. 9)

○第 3 次産業活動指数の「原数値」を削除

○サービス産業売上高を削除

◇中小企業の景況等 (p. 9)

○中小企業の景況

- ・採算 D I を追加
- ・仕入単価、販売単価、売上高を削除

◇職業紹介状況 (p. 12)

○主要産業別新規求人数について、東京都の「不動産業,物品賃貸業」、「学術研究,専門・技術サービス業」及び全国の「製造業」を削除